



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

内閣府

令和5年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

令和6年1月

ご記入にあたってのお願い

1. 本アンケートは、貴社に関する災害等のリスクへの備えや事業継続への取組等についてお伺いするものです。
2. 特にことわりのない限り、**令和5年12月31日現在**の、貴社の事業継続及び防災の取組についてご回答ください。回答にあたっては、本調査票に直接ご記入いただくか、本調査専用の Web サイトにログインのうえご回答ください。
3. **回答は、「→ 問●へ」等の注意書きがない限り、「上から順番」にご回答ください。**
4. 回答は、「一つだけ○印をつける場合」、「二つ以上○印がついても良い場合」があります。質問文の最後に（○印は一つ）、（○印はいくつでも）、（文章でご回答）の注意書きがありますので、こちらを参照のうえご回答ください。
5. 回答で「その他」を選択された場合は、（ ）内に具体的な内容を記入してください。
6. 本調査票にてご回答いただく場合は、調査票を同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに投函してください。
7. ご回答いただいた内容は弊社で責任を持って厳重に管理いたします。また、調査結果は全て統計的に処理いたしますので、貴社名やご回答内容が外部に漏れることはございません。
8. 事業所単位で事業継続等に取り組まれている場合でも、本社ご担当部署様が各事業所の状況を反映した内容で、ご記入ください。
9. **令和6年1月26日(金)** までにご回答ください。
10. 本アンケートは内閣府（防災担当）が株式会社東京商工リサーチに委託して実施しています。アンケート内容について、ご不明な点、ご質問等がございましたら下記までご連絡ください。

お問い合わせ先：

株式会社東京商工リサーチ BCM調査事務局
TEL：03-6810-0267 FAX：03-5221-0710
受付時間：平日 9:00-12:00 13:00-17:00

※個人情報の取扱いにつきましては、下記をご覧ください。

<内閣府本府における個人情報保護について>
<https://www8.cao.go.jp/kojin-jyohou/>

<株式会社東京商工リサーチ・個人情報の取扱いについて>
<http://www.tsr-net.co.jp/privacy/>

本アンケートはインターネット経由でのご回答も可能です！

<スマートフォンやタブレットも使用可>

本アンケート専用 Web サイトでは、「途中保存機能」「回答結果一覧印刷機能」のほか、各種入力補助機能を備えておりますので、Web での回答をお勧めいたします。ログイン方法は別紙のログインガイドをご確認ください。

QRコードから本アンケート専用Webサイトにアクセスいただけます。



ID：

パスワード：

●恐れ入りますが下記へご記入をお願いいたします。

会社名		法人番号	
所属・役職・担当者名			
T E L		F A X	
E-mail			

貴社の概要についてお伺いします。

問1. 貴社の主要な業種をご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1. 農業・林業または漁業 | 11. 不動産業、物品賃貸業 |
| 2. 鉱業、採石業、砂利採取業 | 12. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 3. 建設業 | 13. 宿泊業、飲食サービス業 |
| 4. 製造業 | 14. 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 5. 電気・ガス・熱供給業・水道業 | 15. 教育、学習支援業 |
| 6. 情報通信業 | 16. 医療、福祉 |
| 7. 運輸業、郵便業 | 17. 複合サービス事業 |
| 8. 卸売業 | 18. サービス業（他に分類されないもの） |
| 9. 小売業 | 19. その他（ ） |
| 10. 金融、保険業 | |

問2. 貴社の資本金又は出資金の額をご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 5,000万円以下 | 4. 3億円超～10億円未満 |
| 2. 5,000万円超～1億円以下 | 5. 10億円以上 |
| 3. 1億円超～3億円以下 | |

問3. 貴社の年間の売上高又は事業収入をご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1. 5億円未満 | 4. 100億円以上～500億円未満 |
| 2. 5億円以上～10億円未満 | 5. 500億円以上～1,000億円未満 |
| 3. 10億円以上～100億円未満 | 6. 1,000億円以上 |

問4. 貴社の常用雇用者数をご回答ください。(○印は一つ)

(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前2か月(令和5年11月、12月)の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人を指します。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含まれます。))

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1. 25人以下 | 6. 501人～1,000人 |
| 2. 26人～50人 | 7. 1,001人～5,000人 |
| 3. 51人～100人 | 8. 5,001人～10,000人 |
| 4. 101人～300人 | 9. 10,001人～20,000人 |
| 5. 301人～500人 | 10. 20,001人以上 |

問5. 貴社は株式を上場されていますか。(○印は一つ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 上場している | 2. 上場していない |
|-----------|------------|

問6. 貴社の本所・本社・本店は、地方自治体が定める浸水想定区域内に所在していますか。(○印は一つ)

- | | | |
|-----------|------------|----------|
| 1. 所在している | 2. 所在していない | 3. わからない |
|-----------|------------|----------|

事業継続計画（BCP）策定状況等についてお伺いします。

BCP = Business Continuity Plan（事業継続計画）の略称。

不測の事態が発生しても、重要な事業・業務を中断させない、又は中断しても可能な限り短期間で復旧させるための方針、体制及び手順等を示した「行動計画」のこと。
※災害時等における重要業務の継続のための行動計画とも言える。

問 12. 事業継続計画（BCP）の策定状況についてご回答ください。（○印は一つ）

（複数のリスクを対象として事業継続計画（BCP）を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。）

- | | |
|------------------------|--|
| 1. 策定済みである | 5. 事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった
→ 問24へ |
| 2. 策定中である | 6. その他（
→ 問24へ |
| 3. 策定を予定している（検討中を含む） | |
| 4. 予定はない → 問22へ | |

問 13. 事業継続計画（BCP）を策定（予定）した最も大きなきっかけについてご回答ください。（○印は一つ）

- | | |
|--------------------|---|
| 1. 取引先の要請 | 10. 耐震診断の実施結果から |
| 2. 業界団体の要請 | 11. 企業の社会的責任の観点から |
| 3. 株主の要請 | 12. 企業イメージ向上のため |
| 4. 銀行・債権者の要請 | 13. 法令による優遇措置、入札条件があったから |
| 5. 親会社・グループ会社の要請 | 14. 国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て |
| 6. 経営陣の指示 | 15. 国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・
セミナーを受講して |
| 7. リスクマネジメントの一環として | 16. 新聞、雑誌、書籍等を見て |
| 8. コンサルティング企業からの勧め | 17. その他（
→ 問24へ |
| 9. 過去の災害、事故の経験 | |

→ **問12で 2（策定中である）または 3（策定を予定している《検討中を含む》）をご回答の場合は問24へ**

問 14. 事業継続計画（BCP）に記載している項目についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 1. 従業員の安全確保 | 8. 意思決定者の設定等指揮命令系統 |
| 2. 災害対応チーム創設 | 9. サプライチェーン*維持のための方策 |
| 3. 水、食料等の備蓄 | 10. 二次災害防止対策 |
| 4. 非常用電源・通信設備等の準備 | 11. 情報及び情報システムの維持 |
| 5. 重要業務の決定 | 12. 資金確保 |
| 6. 目標復旧時間の設定 | 13. その他（
→ 問24へ |
| 7. 企業・組織の中核機能の確保 | |

*サプライチェーン：原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がり。

問 15. 事業継続計画（BCP）を見直していますか。（○印は一つ）

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| 1. 毎年必ず見直している | 4. 見直していない |
| 2. 毎年ではないが定期的に見直している | 5. その他（
→ 問24へ |
| 3. 見直したことはある（不定期） | |

問 16. 作成している事業継続計画（BCP）の対象災害の種類についてご回答ください。（○印は一つ）

- | | |
|---------------------|---|
| 1. 1種類の災害を対象としている | 4. 災害を特定せず、災害から生じる結果（インフラの途絶等）への対応策を対象としている → 問 20 へ |
| 2. 2～3種類の災害を対象としている | |
| 3. 4種類以上の災害を対象としている | 5. その他（ ） → 問 18 へ |

問 17. 具体的な対象災害をご回答ください。（○印はいくつでも）

- | | |
|-------------|--------------------------|
| 1. 地震 | 7. 感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等） |
| 2. 津波 | 8. 火災・爆発 |
| 3. 洪水（津波以外） | 9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク |
| 4. 土砂災害 | 10. テロ・紛争（国内外） |
| 5. 風害 | 11. 他国からのミサイル攻撃 |
| 6. 雪害 | 12. その他（ ） |

問 18. 作成している事業継続計画（BCP）の対象災害の種類について、今後増やそうとしていますか。（○印は一つ）

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 直近において増やした | 4. 増やす予定はない → 問 20 へ |
| 2. 現在増やしている最中である | 5. その他（ ） |
| 3. 今後増やす予定であるが、まだ取り組んでいない | → 問 20 へ |

問 19. 増やした、または増やそうとしている災害についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- | | |
|-------------|--------------------------|
| 1. 地震 | 7. 感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等） |
| 2. 津波 | 8. 火災・爆発 |
| 3. 洪水（津波以外） | 9. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク |
| 4. 土砂災害 | 10. テロ・紛争（国内外） |
| 5. 風害 | 11. 他国からのミサイル攻撃 |
| 6. 雪害 | 12. その他（ ） |

問 20. 事業継続計画（BCP）の策定や推進にあたっての問題点や課題についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- | | |
|------------------------|-----------------------------------|
| 1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい | 11. 重要業務の絞込みが難しい |
| 2. BCPに対する経営層の意識が低い | 12. バックアップシステムの構築が難しい |
| 3. BCPに対する現場の意識が低い | 13. 策定に必要なスキル・ノウハウがない |
| 4. 部署間の連携が難しい | 14. BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない |
| 5. サプライチェーン内での調整が難しい | 15. BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない |
| 6. 同業他社との相互協力関係の構築が難しい | 16. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない |
| 7. 策定の費用の確保が難しい | 17. BCPの内容に関する情報が不足している |
| 8. 代替オフィス等の対策費用が高い | 18. 民間のBCP支援サービスが不十分 |
| 9. 税制優遇措置等の財務手当支援が不十分 | 19. その他（ ） |
| 10. 策定する人手を確保できない | |

問 21. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって検討に含めた範囲についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- | | |
|------------|---------------------|
| 1. 顧客 | 7. 同業他社 |
| 2. 仕入先 | 8. 加盟業界団体 |
| 3. 外部委託事業者 | 9. 地域組織（消防団、町会など） |
| 4. 保守業者 | 10. 地方公共団体 |
| 5. 派遣会社 | 11. 自組織及び自組織のグループ会社 |
| 6. ビル管理会社 | 12. その他（ ） |

→ **ご回答後、問24へ**

問 22. **問 12 において 4（予定はない）と回答した方にお伺いします。** 策定しない理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- | | |
|----------------------|-------------------------------------|
| 1. 法令等による規定・規制がない | 10. 策定費用が確保できない |
| 2. 国や地方自治体の入札要件にない | 11. 策定する人材が確保できない |
| 3. 優遇措置がない | 12. BCPは重要と考えていない |
| 4. 業界団体の要請がない | 13. 国、地方自治体、業界団体のガイドライン等が自組織に即していない |
| 5. 親会社・グループ会社の要請がない | 14. 策定に際して適切な相談ができる先・関係者がわからない |
| 6. 株主の要請がない | 15. 過去に災害、事故の経験等がない |
| 7. 金融機関からの要請がない | 16. 策定後の効果が不明 |
| 8. 取引先や顧客からの要請がない | 17. その他（ ） |
| 9. 策定に必要なスキルやノウハウがない | |

問 23. **問 12 において 4（予定はない）と回答した方にお伺いします。** どのような制度やきっかけがあればBCP策定を検討する可能性があるかご回答ください。（○印はいくつでも）

- | | |
|--------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 法令等の規定・規制 | 10. 策定する人材の確保 |
| 2. 国や地方自治体の入札要件化 | 11. 経営層の判断や指示 |
| 3. 業界団体の要請 | 12. 国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実 |
| 4. 親会社・グループ会社の要請 | 13. 講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手 |
| 5. 株主の要請 | 14. 相談しやすい窓口の確保 |
| 6. 金融機関からの要請 | 15. 自社の災害、事故の経験等からの必要性 |
| 7. 取引先や顧客からの要請 | 16. 取引先企業の被災による影響等からの必要性 |
| 8. 企業イメージ向上につながる | 17. その他（ ） |
| 9. 策定にかかった経費への優遇措置（BCP ローン、格付融資等）の存在 | |

近年の自然災害による被害状況についてお伺いします。

問 24. 近年^{*1}、日本で発生した地震や水害等の自然災害により実際に事業の継続に影響を受けたことがありますか。（○印は一つ）

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 直接被害 ^{*2} を受けた | 4. 被害を受けていない |
| 2. 間接被害 ^{*2} を受けた | 5. 不明 |
| 3. 直接、間接被害の両方を受けた | |

※ 1. 2011 年 3 月の東日本大震災以降を目安にしてください。

※ 2. 「直接被害」は店舗・工場・設備の損壊等による物的損害、「間接被害」は物的損害以外の損害（自然災害の影響による売上高減少、取引先被害の影響による損害、従業員が出勤できない）等の間接的な損害とします。

問 25. **問 12 において 1（策定済みである）と回答した方にお伺いします。** 上記問 24 に関し、事業継続計画（BCP）は役に立ちましたか。（○印は一つ）

- | | |
|--------------------------------|-----------------------------|
| 1. とても役に立った → 問 27 へ | 4. 役に立ったか不明 → 問 27 へ |
| 2. 少しは役に立ったと思う → 問 27 へ | 5. その他（ ） → 問 27 へ |
| 3. 全く役に立たなかった | |

問 26. **問 25 において 3（全く役に立たなかった）と回答した方にお伺いします。** 全く役に立たなかった理由を記載してください。（○印はいくつでも）

- | | |
|-------------------------|-----------------------------|
| 1. BCP の内容が不十分だった | 4. BCP 実行の訓練が出来ていなかった |
| 2. BCP の内容が社内に浸透していなかった | 5. 発生した災害、トラブルへの備えが出来ていなかった |
| 3. BCP で想定した被害と異なる被害と遭遇 | 6. その他（ ） |

問 27. **問 24 において、1～3 と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問 29 へ)**
 被害を受けた際に有効であった取り組みについて、下記の表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。
 (○印はいくつでも)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	(※ 18 その他を選択された場合、その内容：)										

問 28. **問 24 において、1～3 と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問 29 へ)**
 被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等について、下記の表 1 の選択肢より
 該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	(※ 18 その他を選択された場合、その内容：)										

問 29. **皆様にお伺いします。** 災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと
 等について、下記の表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	(※ 18 その他を選択された場合、その内容：)										

表 1

1. 貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等
3. 備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備
4. 非常用発電機の購入	13. 自社製品の輸送手段確保
5. 安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災 害用アプリ等）導入	14. 協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結
6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難 経路の明確化	15. 訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し
7. 社員とその家族の安全確保	16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士 等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設
8. 防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	17. BCP 策定・見直し
9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	18. その他
	19. 特になし

防災力向上のための地域貢献についてお伺いします。

問 30. 過去に被災地に対して実施したことがある地域貢献活動の具体的な内容についてご回答ください。

問 30 - 1. 現地での活動 (○印はいくつでも)

1. 自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	5. 帰宅困難者の受入れ
2. 炊き出し、清掃活動等への参加	6. その他()
3. 場所の提供（自社の施設、土地等）	7. 現地活動を行ったことがない
4. 物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）	

問 30 - 2. 被災地外から行った活動 (○印はいくつでも)

1. 金銭的支援	4. 物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）
2. 被災地への従業員の派遣・ボランティア活動の 支援（ボランティア休暇等）	5. 被災地の同業他社との連携
3. 場所の提供（自社の施設、土地等）	6. その他()
	7. 被災地外から活動を行ったことがない

防災の取組についてお伺いします。

問 31. 事業所の建物は、旧耐震基準もしくは新耐震基準のどちらが適用されますか。(○印は一つ)

旧耐震基準：1950年から施行され1981年5月31日まで適用された耐震基準

新耐震基準：1981年に改正された建築基準法の耐震基準

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 旧耐震基準 | 3. 新旧耐震基準両方 → 問31-5へ |
| 2. 新耐震基準 → 問31-3へ | |

問 31 - 1. 旧耐震基準の充足状況についてご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|---------------------|-------|
| 1. 充足 → 問32へ | 2. 不足 |
|---------------------|-------|

問 31 - 2. 見直しの予定・計画についてご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし |
|-------|-------|

→ **ご回答後、問32へ**

問 31 - 3. 新耐震基準の充足状況についてご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|---------------------|-------|
| 1. 充足 → 問32へ | 2. 不足 |
|---------------------|-------|

問 31 - 4. 見直しの予定・計画についてご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし |
|-------|-------|

→ **ご回答後、問32へ**

問 31 - 5. 新旧耐震基準の充足状況についてご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|---------------------|---------|
| 1. 充足 → 問32へ | 3. 片方不足 |
| 2. 不足 | |

問 31 - 6. 見直しの予定・計画についてご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし |
|-------|-------|

問 32. 事業所の設備機器・オフィス機器の転倒防止を行っていますか。(○印は一つ)

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1. 行っている → 問33へ | 3. オフィス機器のみ行っている |
| 2. 設備機器のみ行っている | 4. 行っていない |

問 32 - 1. 今後実施の予定・計画についてご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし |
|-------|-------|

問 33. 貴社の災害時における全従業員用の備蓄状況（飲料水、食料品、携帯用トイレ、毛布）についてご回答ください。

問 33 - 1. 飲料水の備蓄状況についてご回答ください。(○印は一つ)

- | | | |
|---------------|---------------|-------|
| 1. あり (1、2日分) | 2. あり (3日分以上) | 3. なし |
|---------------|---------------|-------|

問 33 - 2. 食料品の備蓄状況についてご回答ください。(○印は一つ)

- | | | |
|---------------|---------------|-------|
| 1. あり (1、2日分) | 2. あり (3日分以上) | 3. なし |
|---------------|---------------|-------|

問 33 - 3. 災害時に使用できる簡易 / 携帯用トイレの備蓄状況についてご回答ください。(○印は一つ)

- | | | |
|---------------|---------------|-------|
| 1. あり (1、2日分) | 2. あり (3日分以上) | 3. なし |
|---------------|---------------|-------|

問 33 - 4. 毛布の備蓄状況についてご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし |
|-------|-------|

問 34. **問33-1~4の項目のうち一つでも「あり」と回答された方におたずねします。**

地震が発生した場合、公共交通機関の運行停止により、大都市を中心に多くの帰宅困難者が発生すると想定されています。自治体では、従業員以外の帰宅困難者用に、従業員分+10%程度を余分に備蓄するよう事業者に呼びかけています。

自治体の上記の呼びかけに関して、帰宅困難者用にも備蓄していますか。(○印は一つ)

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| 1. 従業員分に加えて余分に備蓄している | 2. 従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない |
|----------------------|----------------------------|

従業員にとって安心・安全な労働環境の整備についてお伺いします。

問 35. 従業員にとって安全で健康的な環境(心理的な安全を含む)、及び多様な働き方を考慮していますか。(○印は一つ)

- | | | |
|---------|----------|------------------------|
| 1. している | 2. 現在検討中 | 3. していない → 問37へ |
|---------|----------|------------------------|

問 36. 従業員にとって安全で健康的な環境、及び多様な働き方の対策についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- | | |
|----------------------------|-------------|
| 1. 計画休業 | 6. 時差通勤 |
| 2. 被災可能性のある拠点への柔軟な対応を認める伝達 | 7. 執務場所の分散 |
| 3. テレワークの活用 | 8. 交代勤務制の導入 |
| 4. オンラインを活用した意思決定の仕組み導入 | 9. その他 () |
| 5. ICT ツール (SNS 等) の活用 | |

問 37. テレワーク等により事業を継続する際には、情報の取扱いや情報セキュリティ管理について考慮していますか。(○印は一つ)

- | | | |
|---------|----------|----------|
| 1. している | 2. 現在検討中 | 3. していない |
|---------|----------|----------|

最後に。

- 災害リスクへの対応について、貴社の工夫点など、特筆すべき点等をご記入ください。また、国に対する要望等がありましたらご記入ください。(文章でご回答)

- 本調査内容に基づき、訪問等による個別調査等のご協力をいただけますでしょうか。なお、個別調査等で得られた情報につきましても、貴社名、面接者氏名等は一切公表いたしません。本協力について、下記のいずれかに○印をお付けください。(○印は一つ)

- | | | |
|----------|-----------------------|-----------|
| 1. 協力できる | 2. <u>協力できるかもしれない</u> | 3. 協力できない |
|----------|-----------------------|-----------|

- 具体的な条件等がございましたらご記入ください。(文章でご回答)

アンケートは以上です。

調査票を同封の返信用封筒に入れて、**令和6年1月26日(金)**までにご返信いただきますよう宜しくお願い致します。